

(様式3) 目的設定表(令和02 年度) 予算区分:通常

要求区分: 令和 2年度当初予算

確定日(令和02 年 03 月 19 日)

事業コード	02030322			政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	産業集積投資促進事業			施策コード	03	施策名	国内外の成長市場の取り込みと投資の促進						
				指標コード	03	施策目標(指標)名 成長産業等の誘致と企業の投資促進							
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課		班名	立地推進班		(tel)	2251	担当課長名	今川聡	担当者名	三浦均
評価対象事業(計画)の内容													
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)								
秋田県の有効求人倍率が高い水準で推移しているものの、若年層の県外流出も依然多数であり、魅力的な雇用の場の更なる確保が急務である。一方、中京地区では本県立地への関心の高まりが報道されているほか、首都圏からのIT企業立地の動きが増加傾向にあり、人材確保をはじめとする本県立地環境への関心が高まってきている。こうした機会を逸することなく、企業立地に向けた活動を強化し、県外からの資金の流れを促進する必要がある。					付加価値の高い成長産業や先進的なベンチャーなど、魅力ある企業が集積されている状態とする。また、誘致済企業と必要なコミュニケーションがとられており、課題に速やかに対応できる体制が整っている状態とする。								
					(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望								
2. 住民ニーズの状況					4. 目的達成のための方法								
①ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 03 月)					①事業の実施主体 県								
					②事業の対象者・団体 県外企業、誘致済企業、業界団体								
②ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に 誘致済企業へのフォローアップ訪問)					③達成のための手段								
					・ 民間出身の企業誘致推進員や自動車部品メーカーOBのネットワーク活用などにより、県外企業に多面的なアプローチを行い、県外事務所・市町村とも連携のうえ、県内事業環境を視察招聘を行い、県内立地を促進する。 ・ 誘致済企業に対し、企業訪問専門員を中心にフォローアップ訪問を行い、課題への必要な対応を行う。								
③ニーズの具体的内容					④比較した代替手段及び選択した手段の有効性								
					代替手段としては、企業誘致活動の民間シンクタンク等への外部委託が考えられるが、多面的なアプローチの一つとして民間シンクタンクを活用したことはあるものの、地方自治体の姿勢を評価しての立地事例もあり、外部人材の協力を得た上で、県・市町村職員主体での企業誘致活動・フォローアップが効果的と考えられる。								
◎把握していない場合の理由及び今後の方針													
①理由													
②今後の方針													
5. 事業の全体計画及び財源													
単位(千円)													
順位	事業内記		左の説明		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画		
01	成長産業等新規誘致促進事業		企業誘致推進員や自動車産業立地アドバイザーを活用した新規開拓、県内事業環境の視察招聘、県外事務所等の機能強化		8,932	8,932	8,932	8,932	0	0	35,728		
02	誘致済企業フォローアップ事業		企業訪問専門員による誘致済企業フォローアップ訪問の実施、誘致済企業等と中学生の交流促進		5,761	4,261	4,261	4,261	0	0	18,544		
財源内記		左の説明			14,693	13,193	13,193	13,193	0	0	54,272		
国庫補助金					0	0	0	0	0	0	0		
県債					0	0	0	0	0	0	0		
その他の		労働保険料納付金(諸収入)			11	11	11	11	0	0	44		
一般財源					14,682	13,182	13,182	13,182	0	0	54,228		

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		企業立地により魅力ある雇用の場が創出され、若年層の県外流出抑制が期待される。
	指標名	県内事業環境の視察招聘件数
	指標式	招聘企業件数。産業集積加速化事業の実績（H29・30年度）より算定。
		指標の種類 ☒ 成果指標 ☐ 業績指標

指標 I	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a			12	12	12	12		48
	実績b			②データ等の出典					
	東 北			招聘実績					
	全 国								
③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 04月 ○ 翌々年度 月									

指標名	フォローアップ訪問件数							指標の種類	
指標式	誘致済企業へのフォローアップ訪問件数。操業中の県内誘致済企業の８割への訪問で算定。							○ 成果指標 ● 業績指標	
指標Ⅱ	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	３０年度	０１年度	０２年度	０３年度	０４年度	０５年度	０６年度	最終年度
	目標a			290	290	290	290		1160
	実績b			②データ等の出典					
	東 北			訪問実績					
全 国									
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 〇 4 月 ○ 翌々年度 月								

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

企業懇談会等でのアンケートで企業立地での必要な調査として、現地確認を挙げる企業が最も多く、県内視察招聘実現に向けたアプローチ、折衝が必要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性

誘致済企業のCS向上のためには、コミュニケーションが密接にとられている状況が必要であり、できるだけ多くの誘致済企業を訪問し、ニーズを聴取するとともに課題解決に向けた対応を速やかにとることが必要である。

事業の県関与の必要性

- ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☒ 県でなければ実施できないもの
☐ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

企業誘致は、市町村と県が一体となって進める必要があるが、県土全体からみた立地推奨地の選定等は県でなければできず、県が主体となって進めてから市町村も含めた誘致活動を実施する必要がある。

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
-----------	-----------------------

○重点事業 ○その他